

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度:令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	東かがわ市

◆基本情報

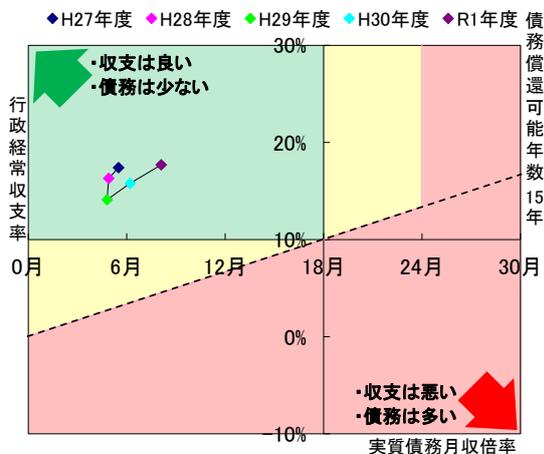
財政力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	9,781
R2.1.1人口(人)	30,212	令和1年度職員数(人)	268
面積(Km ²)	152.83	人口千人当たり職員数(人)	8.9

(単位:人)

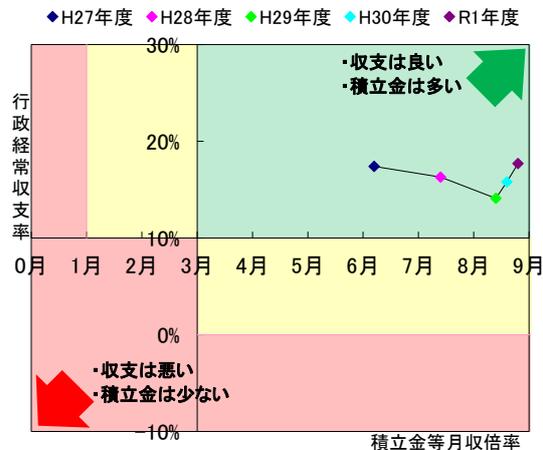
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	35,929	4,198	11.7%	21,174	58.9%	10,551	29.4%	1,832	10.2%	6,965	38.7%	9,069	50.4%
H22年国調	33,625	3,580	10.7%	18,563	55.4%	11,390	34.0%	1,430	9.2%	5,623	36.1%	8,514	54.7%
H27年国調	31,031	2,983	9.6%	15,752	50.8%	12,244	39.5%	1,277	8.9%	5,263	36.7%	7,820	54.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	香川県平均		12.8%		57.3%		29.9%		5.4%		25.9%		68.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>実質的な債務</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

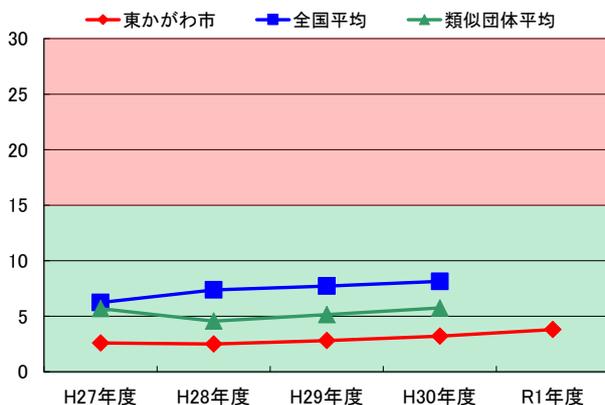
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

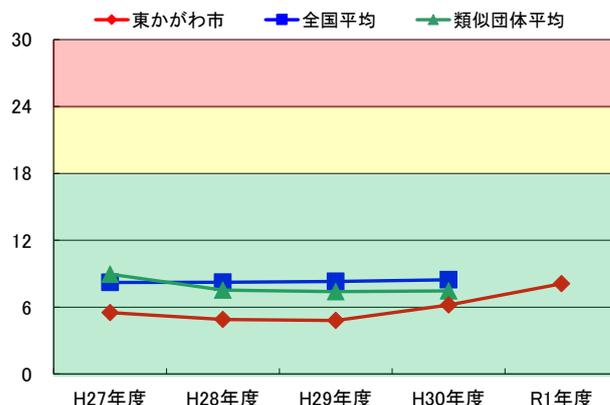
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	2.6年	2.5年	2.8年	3.2年	3.8年	5.7年	8.1年	7.7年
実質債務月収倍率	5.5月	4.9月	4.8月	6.2月	8.1月	7.5月	8.5月	8.2月
積立金等月収倍率	6.2月	7.4月	8.4月	8.6月	8.8月	8.2月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	17.4%	16.3%	14.1%	15.8%	17.7%	14.0%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

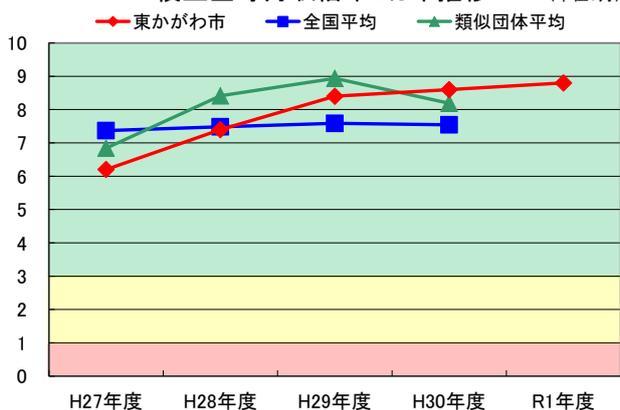
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



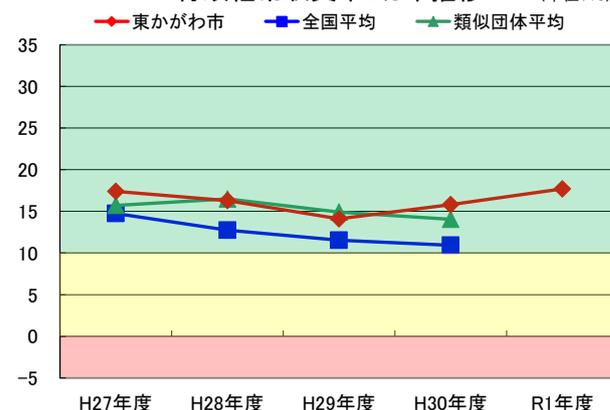
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



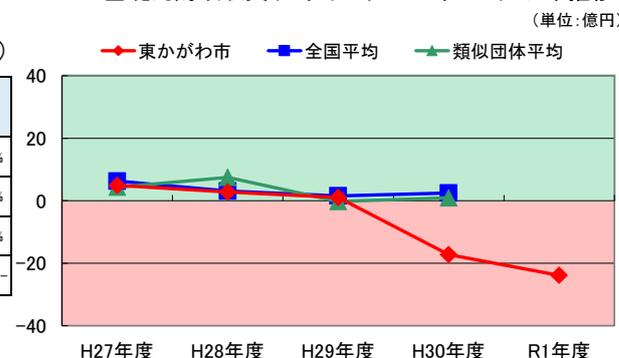
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	東かがわ市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.37%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.37%	30.00%
実質公債費比率	2.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



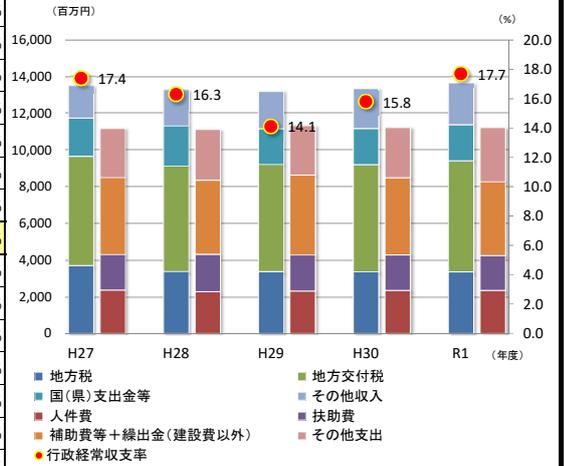
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

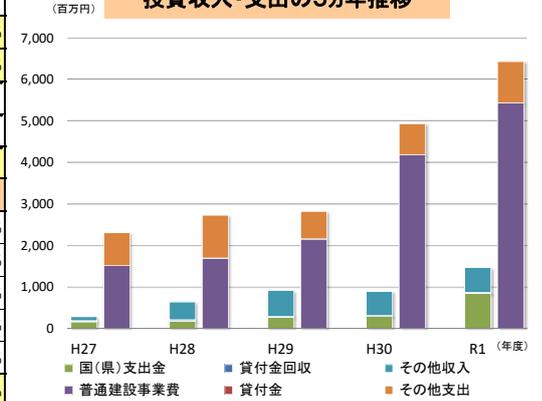
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,701	3,383	3,369	3,354	3,353	24.5%	4,138	26.6%
地方譲与税・交付金	874	754	777	784	787	5.8%	969	6.2%
地方交付税	5,966	5,751	5,843	5,848	6,057	44.3%	6,594	42.4%
国(県)支出金等	2,094	2,188	1,950	1,978	1,983	14.5%	2,941	18.9%
分担金及び負担金・寄附金	504	820	878	998	1,097	8.0%	347	2.2%
使用料・手数料	293	276	272	273	264	1.9%	338	2.2%
事業等収入	105	118	107	114	117	0.9%	218	1.4%
行政経常収入	13,536	13,290	13,196	13,349	13,659	100.0%	15,545	100.0%
人件費	2,359	2,268	2,300	2,346	2,347	17.2%	2,887	18.6%
物件費	2,375	2,362	2,349	2,445	2,664	19.5%	2,811	18.1%
維持補修費	204	307	280	224	237	1.7%	250	1.6%
扶助費	1,937	2,044	1,971	1,934	1,893	13.9%	2,994	19.3%
補助費等	2,259	2,152	2,410	2,569	2,348	17.2%	2,296	14.8%
繰出金(建設費以外)	1,945	1,894	1,952	1,649	1,685	12.3%	1,857	11.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	100 (-)	89 (0)	72 (1)	64 (2)	58 (1)	0.4%	123 (0)	0.8%
行政経常支出	11,179	11,117	11,334	11,230	11,232	82.2%	13,218	85.0%
行政経常収支	2,358	2,174	1,862	2,120	2,427	17.8%	2,326	15.0%
特別収入	86	106	81	138	89		560	
特別支出	27	6	3	13	-		449	
行政収支(A)	2,417	2,274	1,940	2,244	2,516		2,437	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	163	184	274	302	852	57.8%	1,141	39.6%
分担金及び負担金・寄附金	7	11	9	8	9	0.6%	188	6.5%
財産売却収入	44	19	204	52	2	0.1%	52	1.8%
貸付金回収	25	26	20	14	14	0.9%	134	4.6%
基金取崩	47	408	410	525	598	40.5%	1,369	47.5%
投資収入	287	647	917	901	1,475	100.0%	2,883	100.0%
普通建設事業費	1,515	1,698	2,158	4,191	5,438	368.8%	4,131	143.3%
繰出金(建設費)	34	16	54	-	-	0.0%	36	1.3%
投資及び出資金	-	-	57	123	195	13.2%	123	4.3%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	140	4.9%
基金積立	763	1,018	552	618	803	54.4%	924	32.0%
投資支出	2,312	2,732	2,821	4,932	6,436	436.5%	5,353	185.7%
投資収支	▲2,025	▲2,085	▲1,904	▲4,032	▲4,961	▲336.5%	▲2,470	▲85.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,810 (-)	1,897 (-)	2,517 (-)	3,670 (-)	4,564 (300)	100.0%	2,015 (484)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,810	1,897	2,517	3,670	4,564	100.0%	2,015	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,344 (219)	1,498 (214)	1,569 (215)	1,692 (213)	1,854 (207)	40.6%	2,179 (622)	108.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,344	1,498	1,569	1,692	1,854	40.6%	2,179	108.2%
財務収支	467	399	948	1,978	2,710	59.4%	▲164	▲8.2%
収支合計	858	588	984	191	265		▲197	
償還後行政収支(A-B)	1,073	776	371	552	662		258	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,271 (13,268)	5,471 (13,667)	5,294 (14,615)	6,988 (16,594)	9,229 (19,303)		7,797 (18,916)	
積立金等残高	6,997	8,196	9,322	9,606	10,075		11,359	

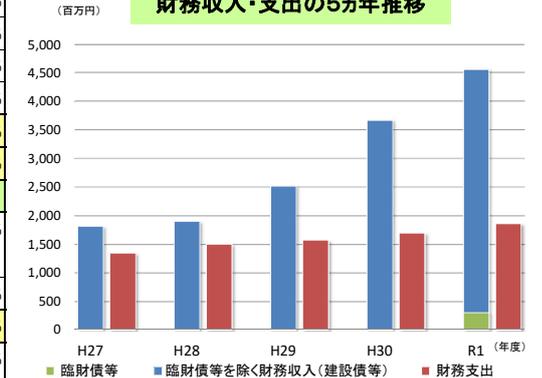
行政経常収入・支出の5カ年推移



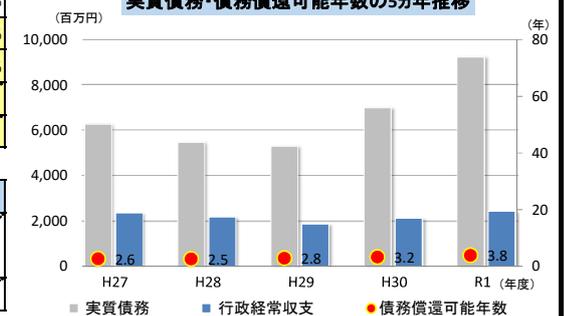
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、平成30年度以降、上昇しているものの、令和1年度(診断対象年度)では8.1か月と当方の診断基準(18.0か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、30年度の実質債務月収倍率6.2か月は、類似団体平均(7.5か月)と比較すると良好な状況にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、30年度以降、上昇しており、令和1年度では17.7%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、30年度の行政経常収支率15.8%は、類似団体平均14.0%と比較すると良好な状況にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、27年度以降、上昇しており、令和1年度では8.8か月と当方の診断基準(3.0か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、30年度の積立金等月収倍率8.6か月は、類似団体平均(8.2か月)と比較するとほぼ同水準にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	2.6年	2.4年	2.6年	2.8年	3.0年	2.6年	2.5年	2.8年	3.2年	3.8年	5.7年
実質債務月収倍率	7.4月	6.6月	7.1月	6.8月	6.9月	5.5月	4.9月	4.8月	6.2月	8.1月	7.5月
積立金等月収倍率	5.6月	5.8月	5.3月	5.4月	5.1月	6.2月	7.4月	8.4月	8.6月	8.8月	8.2月
行政経常収支率	23.4%	22.5%	22.7%	19.6%	18.7%	17.4%	16.3%	14.1%	15.8%	17.7%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 行政経常収支の状況

○行政経常収支等の推移 (単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政経常収入	13,536	13,290	13,196	13,349	13,659
(うち地方税)	3,701	3,383	3,369	3,354	3,353
(うち地方交付税)	5,966	5,751	5,843	5,848	6,057
(うち分担金及び負担金・寄附金)	504	820	878	998	1,097
行政経常支出	11,179	11,117	11,334	11,230	11,232
(うち物件費)	2,375	2,362	2,349	2,445	2,664
(うち扶助費)	1,937	2,044	1,971	1,934	1,893
(うち補助費等)	2,259	2,152	2,410	2,569	2,348
行政経常収支	2,358	2,174	1,862	2,120	2,427
行政経常収支率	17.4%	16.3%	14.1%	15.8%	17.7%

※寄附金には、ふるさと納税に係る収入（H27:248百万円、H28:556百万円、H29:515百万円、H30:645百万円、R1:766百万円）を含む。

納税義務者の減少等による住民税(個人分)の減少のほか、住民税(法人分)の減少により地方税が減少しているものの、ふるさと納税の増加により寄附金が増加していることから、行政経常収入は概ね横ばいとなっている。一方、各種システムの更新・構築委託料の発生やふるさと納税返礼品事業の拡大により物件費が増加しているものの、私立保育所の閉所により扶助費が減少しているほか、補助費等のうち一部事務組合に対する施設整備負担金が減少していることから、行政経常支出についても概ね横ばいとなっている。この結果、行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を上回って推移している。

(2) 普通建設事業費と地方債の状況

○普通建設事業費及び地方債発行額等の推移 (単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
普通建設事業費	1,515	1,698	2,158	4,191	5,438
地方債発行額	1,810	1,897	2,517	3,670	4,564
地方債現在高	13,268	13,667	14,615	16,594	19,303
(参考：実質債務)	6,271	5,471	5,294	6,988	9,229

「ひとの駅さんぼんまつ整備事業」、「白鳥中学校区学校再編事業」などの大型建設事業の実施に当たり、平成30年度、令和1年度に地方債発行額が増加したことから、地方債現在高は増加している。なお、令和1年度の地方債現在高19,303百万円は、合併以降で最大となっている。

(3) 積立金等残高の状況

○積立金等残高の推移 (単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
積立金等残高	6,997	8,196	9,322	9,606	10,075
歳計現金	1,417	1,342	1,673	1,091	846
財政調整基金	3,334	3,338	3,989	4,761	5,267
減債基金	776	1,434	1,436	1,437	1,440
その他特定目的基金	1,471	2,082	2,224	2,317	2,522

行政経常収支率は過去10年間、診断基準(10.0%)を上回って推移しており、積立原資が確保されている。したがって、財政調整基金やその他特定目的基金(地域振興基金)が継続的に積み立てられ、積立金等残高は増加している。この結果、上記「(2) 普通建設事業費と地方債の状況」に記載のとおり、地方債現在高は合併以降で最大となっているものの、実質債務残高はピーク時(H17:約158億円)を大幅に下回っている(R1:約92億円)。

(4) 今後の見通し

1. 収支計画策定の有無及び計画名

収支計画はヒアリング時点において未策定であったため、今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。

2. ストック面・フロー面の見通し

①ストック面

上記「(2)普通建設事業費と地方債の状況」のとおり、地方債現在高は増加傾向にあるものの、今後は大型建設事業終了に伴って減少することが見込まれる。今後の主要な事業として「市有財産施設整備事業」や「体育施設等整備」が予定されており、合併特例債や過疎対策事業債の発行が見込まれる。なお、これらも含めて地方債元利償還金のピークは、令和7年度となる見通しとなっている。

一方、積立金等残高は、上記「(3)積立金等残高の状況」のとおり、令和1年度まで増加傾向にあったところ、今後は歳入の不足を補うため、財政調整基金等を取り崩す可能性がある。

以上のことから、地方債現在高、積立金等残高がともに減少するため、実質債務残高は概ね横ばいとなる見通しとなっている。

②フロー面

合併特例債や過疎対策事業債の交付税算入額の増加により、地方交付税が増加する見込みである。一方、人口減少等による地方税の減少のほか、高齢化による社会保障関連経費の増加、し尿処理施設整備に係る一部事務組合に対する補助費等の増加などから、行政経常収支はやや悪化することが見込まれる。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては下振れする可能性もある。

(5) 今後の財政運営に係る留意点等について

貴市は、人口減少(H17国調⇒H27国調: ▲4,898人)や高齢化(H27国調老年人口比率: 39.5%)が進み、地方税等の減少や社会保障関連経費の増加など貴市財政への影響がみられる。「人口ビジョン」の人口推計を踏まえると、今後これらの影響は更に大きくなる見通しとなっている。

加えて、平成28年3月に策定した「東かがわ市公共施設等総合管理計画」において、既存の公共施設等全ての更新費用を推計した場合、28年度からの40年間で約1,426億円(35.6億円/年)が必要であると試算している。このため、将来的に人口減少が見込まれ、財源が限られている状況で保有する公共施設等全ての更新を行うと仮定すると、維持更新費等の各種経費や公債費負担の増加など、財政運営上のリスクが高まる可能性がある。

こうした中、貴市は、「第2期東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の減少スピードを緩やかにすることを主たる目標として各種施策を実施しており、その中でふるさと納税を活用した情報発信などにより、関係人口の増加に積極的に取り組んでいる。また、少子高齢化等により行政需要が変化する中、事務事業評価による事業方法の改善、事業見直しを行い支出削減を図るなど収支の悪化を防止するため不断に取り組んでいる。

したがって、貴市においては、今後も上記のような人口減少対策や収支改善に継続して取り組むことで、中長期的に安定した財政運営を行っていくことが期待される。また、公共施設等の更新に当たっては、個別施設計画を策定のうえ、住民サービスへの適切な対応を踏まえつつ、人口減少を見据えた対応を検討・実施していくことが望まれる。